

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 善夫
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,063,248	1,316,500	349,818	404,450	2,126,566
経常利益又は経常損失() (千円)	105,591	108,610	584	34,490	96,182
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	76,934	71,887	1,129	22,392	30,787
純資産額(千円)	-	-	4,808,077	4,808,234	4,944,984
総資産額(千円)	-	-	5,958,092	5,551,671	5,739,153
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,123.13	3,123.64	3,212.21
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	49.97	46.70	0.73	14.55	20.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.7	86.6	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	577,034	31,451	-	-	497,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,662	138,614	-	-	113,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,530	37,943	-	-	55,590
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,611,986	2,434,017	2,579,123
従業員数(人)	-	-	130	121	124

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第3四半期連結累計期間、第33期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結会計期間及び第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	121	（7）
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	78	（1）
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び契約社員を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	65,308	56.3
カード機器関連(千円)	62,529	465.2
その他のバス用機器(千円)	73,855	119.7
部品・修理(千円)	194,174	114.1
合計(千円)	395,868	109.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	121,897	124.5	136,322	51.5
カード機器関連(千円)	122,960	350.3	134,440	41.9
その他のバス用機器(千円)	60,012	81.5	87,770	28.9
部品・修理(千円)	235,740	134.0	126,820	119.9
商品(千円)	116,732	486.4	97,945	1,324.1
合計(千円)	657,342	161.7	583,300	58.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	62,610	67.6
カード機器関連(千円)	43,274	403.9
その他のバス用機器(千円)	72,026	186.0
部品・修理(千円)	194,174	114.1
商品(千円)	32,364	86.1
合計(千円)	404,450	115.6

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
江若交通株式会社	-	-	49,134	12.1
株式会社井浦商会	-	-	42,682	10.6

- 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
- 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災から企業活動は正常化に向かいつつあるものの、依然として震災の余波が残るなか、世界的には欧州の信用不安に端を發する景気の減速懸念も広がっており、先行きに不透明感を残す状況となっております。

当社グループの関連市場である路線バス業界の動向は、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向ではあるものの、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替需要等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、地方のバス事業者において設備投資計画が延期・縮小基調で推移したことにより、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は404,450千円（前年同四半期比15.6%増）、営業損失は38,382千円（前年同四半期は15,537千円の営業損失）、経常損失は34,490千円（前年同四半期は584千円の経常損失）、四半期純損失は22,392千円（前年同四半期は1,129千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃收受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は62,610千円（前年同四半期比32.4%減）となりました。即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高が27,960千円（前年同四半期比125.7%増）、汎用型運賃箱（NZS型（注3））の売上高が23,234千円（前年同四半期比45.5%増）と堅調に推移しましたが、運賃箱関連のソフト売上が縮小した影響もあり、低調に推移いたしました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は43,274千円（前年同四半期比303.9%増）となりました。非接触ICカードリーダーライターの売上が17,848千円（前年同四半期比1,386.9%増）と堅調に推移いたしました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は72,026千円（前年同四半期比86.0%増）となりました。整理券発行機の売上が32,091千円（前年同四半期比85.2%増）となり、堅調に推移いたしました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は194,174千円（前年同四半期比14.1%増）となり、当第3四半期連結会計期間において底堅く推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品96,632千円（前年同四半期比38.7%増）、修理97,542千円（前年同四半期比2.9%減）となっております。

整理券用紙やLED式運賃表示器等の商品の売上高は32,364千円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）NZS型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末と比べ177,969千円減少し、2,434,017千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は137,283千円(前年同四半期は165,023千円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加115,175千円、売上債権の増加67,317千円の影響等により、137,283千円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は156,826千円(前年同四半期は75,513千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円の影響等により資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出222,500千円、投資有価証券の取得による支出20,899千円等の影響により、156,826千円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は99千円(前年同四半期は増減なし)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出57千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は23,923千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年11月13日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を必要 とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものであります。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限っております。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものであります。
 - (3) その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものであります。
5. 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものであります。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,900	15,389	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,389	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	930	946	897	934	860	915	853	824
最低(円)	864	881	645	801	836	835	852	777	761

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,308	1,498,404
受取手形及び売掛金	366,707	568,882
有価証券	1,823,000	1,518,719
商品及び製品	958	1,388
仕掛品	199,145	175,353
原材料及び貯蔵品	172,144	144,039
繰延税金資産	56,103	21,575
未収還付法人税等	10,305	22,397
その他	21,243	30,776
貸倒引当金	3,000	4,500
流動資産合計	4,016,915	3,977,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,654	178,337
機械装置及び運搬具(純額)	10,912	9,227
土地	238,226	238,226
その他(純額)	37,397	40,417
有形固定資産合計	457,191	466,209
無形固定資産		
その他	25,388	36,647
無形固定資産合計	25,388	36,647
投資その他の資産		
投資有価証券	733,277	956,588
繰延税金資産	52,682	30,437
その他	290,679	294,244
貸倒引当金	24,463	22,012
投資その他の資産合計	1,052,176	1,259,258
固定資産合計	1,534,756	1,762,115
資産合計	5,551,671	5,739,153

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,281	287,830
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	49,951	24,134
製品保証引当金	29,899	26,385
その他	50,688	66,159
流動負債合計	469,819	524,509
固定負債		
退職給付引当金	139,870	129,358
役員退職慰労引当金	133,627	140,180
その他	120	120
固定負債合計	273,618	269,658
負債合計	743,437	794,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,172,898	4,283,271
自己株式	276	164
株主資本合計	4,791,121	4,901,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,112	43,377
評価・換算差額等合計	17,112	43,377
純資産合計	4,808,234	4,944,984
負債純資産合計	5,551,671	5,739,153

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,063,248	1,316,500
売上原価	772,281	989,938
売上総利益	290,967	326,561
販売費及び一般管理費	458,434	469,530
営業損失()	167,466	142,968
営業外収益		
受取利息	12,235	12,342
受取配当金	2,011	2,902
受取保険料	13,993	18,798
匿名組合投資利益	12,012	-
助成金収入	15,911	2,020
その他	8,263	3,130
営業外収益合計	64,428	39,194
営業外費用		
支払利息	1,195	1,139
売上割引	1,190	2,191
リース解約損	-	1,200
その他	168	306
営業外費用合計	2,553	4,836
経常損失()	105,591	108,610
特別利益		
固定資産売却益	-	200
貸倒引当金戻入額	5,300	-
特別利益合計	5,300	200
特別損失		
固定資産売却損	-	145
固定資産除却損	63	492
投資有価証券売却損	185	-
特別損失合計	249	638
税金等調整前四半期純損失()	100,541	109,048
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,101
法人税等調整額	25,165	39,262
法人税等合計	23,607	37,161
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	71,887
四半期純損失()	76,934	71,887

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	349,818	404,450
売上原価	219,863	278,290
売上総利益	129,955	126,160
販売費及び一般管理費	145,492	164,542
営業損失()	15,537	38,382
営業外収益		
受取利息	4,421	4,125
受取配当金	96	90
匿名組合投資利益	5,141	-
助成金収入	5,264	19
その他	693	705
営業外収益合計	15,618	4,940
営業外費用		
支払利息	393	395
売上割引	271	515
その他	-	138
営業外費用合計	665	1,048
経常損失()	584	34,490
特別損失		
固定資産除却損	21	364
特別損失合計	21	364
税金等調整前四半期純損失()	605	34,854
法人税、住民税及び事業税	499	668
法人税等調整額	24	13,130
法人税等合計	523	12,462
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	22,392
四半期純損失()	1,129	22,392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	100,541	109,048
減価償却費	49,020	42,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,216	951
賞与引当金の増減額(は減少)	34,233	25,817
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,735	3,514
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,554	10,512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132,567	6,553
受取利息及び受取配当金	14,247	15,244
支払利息	1,195	1,139
受取保険料	13,993	18,798
投資有価証券売却損益(は益)	185	-
匿名組合投資損益(は益)	12,012	-
固定資産売却損益(は益)	-	54
固定資産除却損	63	492
その他	-	158
売上債権の増減額(は増加)	675,183	199,723
たな卸資産の増減額(は増加)	277,084	51,465
仕入債務の増減額(は減少)	53,399	68,549
その他の資産の増減額(は増加)	31,558	10,943
その他の負債の増減額(は減少)	363,851	18,810
小計	468,930	7,514
利息及び配当金の受取額	12,733	13,534
利息の支払額	1,180	1,012
法人税等の支払額	47,017	13,607
法人税等の還付額	143,568	25,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,034	31,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	567,500	467,500
定期預金の払戻による収入	148,000	348,000
有価証券の増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,864	22,373
無形固定資産の取得による支出	7,193	-
有形固定資産の売却による収入	-	682
投資有価証券の取得による支出	127,059	22,255
投資有価証券の売却による収入	98,800	-
出資金の回収による収入	13,377	-
その他の支出	8,827	7,872
その他の収入	104,603	32,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,662	138,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	115
配当金の支払額	55,425	37,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,530	37,943

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,841	145,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,144	2,579,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,611,986	2,434,017

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度において算定した貸倒繰入率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、777,090千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、753,357千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 96,778千円	給料手当及び賞与 101,551千円
賞与引当金繰入額 14,130千円	賞与引当金繰入額 14,756千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,549千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,971千円
アフターサービス費 41,290千円	アフターサービス費 43,446千円
製品保証引当金繰入額 15,590千円	貸倒引当金繰入額 951千円
研究開発費 41,527千円	製品保証引当金繰入額 23,303千円
	研究開発費 43,172千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 29,702千円	給料手当及び賞与 30,620千円
賞与引当金繰入額 7,739千円	賞与引当金繰入額 7,863千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,891千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,528千円
アフターサービス費 10,216千円	アフターサービス費 13,123千円
製品保証引当金繰入額 4,454千円	貸倒引当金繰入額 3,051千円
研究開発費 15,888千円	製品保証引当金繰入額 6,531千円
	研究開発費 23,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,453,020千円	現金及び預金 1,370,308千円
有価証券 1,666,497千円	有価証券 1,823,000千円
計 3,119,518千円	計 3,193,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 457,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 557,500千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 50,031千円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 201,791千円
現金及び現金同等物 2,611,986千円	現金及び現金同等物 2,434,017千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,539,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 293株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントでありますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,123.64円	1株当たり純資産額	3,212.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	49.97円	1株当たり四半期純損失金額	46.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失 (千円)	76,934	71,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	76,934	71,887
期中平均株式数 (株)	1,539,561	1,539,380

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.73円	1株当たり四半期純損失金額	14.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失 (千円)	1,129	22,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	1,129	22,392
期中平均株式数 (株)	1,539,505	1,539,316

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。